

〈フォーラム〉第2回例会（シンポジウム） 「沖縄で研究すること 沖縄を研究すること の意味」開催報告：第2回例会（シンポジウ ム）・講演：沖縄で研究すること，沖縄を 研究することの意味

崎浜，靖 / SAKIHAMA, Yasushi

（出版者 / Publisher）

法政大学地理学会

（雑誌名 / Journal or Publication Title）

JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY / 法政地理

（巻 / Volume）

55

（開始ページ / Start Page）

72

（終了ページ / End Page）

74

（発行年 / Year）

2023-03-20

沖縄で研究すること，沖縄を研究することの意味

崎浜 靖

I. 沖縄での地理学研究

私は今年度、法政大学において学外研究（サバティカル）を行っており、沖縄出身者で、かつ沖縄研究者の一人として、シンポジウムでの登壇の機会をいただいた。

私は、1985年から1991年にかけて、立正大学の地理学教室で学んだ。学生時代には主に、沖縄の集落景観や人口移動について調査研究を行っていた。卒業後は沖縄に戻り、高等学校の社会科教員として、「沖縄の地理」を意識した授業を実践していた。

2000年6月からは、縁あって、南島文化研究所に専任所員として勤めることになり、現在に至っている。

本報告では、同研究所での仕事の一端を紹介する。

II. 南島文化研究所での仕事

私の勤務する沖縄国際大学に付置する南島文化研究所は、1978年4月に設立された。当研究所は、琉球王国の版図であった奄美諸島以南の「琉球文化圏」について、総合的・学際的に研究する機関である。現在では、琉球弧だけではなく台湾や中国福建省、韓国・済州島などの琉球文化圏と関わりのある海外での調査研究も進めている。

沖縄が日本復帰した1972年にはすでに、法政大学において沖縄文化研究所が設立され、「沖縄学」の総合研究がスタートしていた。当時、沖縄文化研究所の活動に刺激を受けた沖縄では、復帰後の混沌とした世相も反映して、大学に学術機関の設立の声が高まっていた。

とくに1978年は、ドルから円への通貨の切替えのあった復帰の年と並んで、自動車の右側通行が左側通行に変更されるなど、「アメリカ世」から「大和の世」へと大きな変化を印象づける年でもあった。当時の沖縄タイムス朝刊には、南島文化研究所

設立の記事が大きく掲載され、中学生だった私はその記事を印象深く読んだ記憶がある。

私は2代目の専任所員として12年間勤めることになったが、勤務して間もなく気づいたことは、当研究所では学際的な調査研究を柱にしているため、私自身の専門以外の研究者との調整が重要な業務となっていることである。とくに琉球・沖縄研究では、言語学や歴史学、民俗学などの分野における研究者の層が厚く、地域調査や研究会の企画、紀要・調査報告書の編集作業などで接触する機会が多くあった。さらに「亜熱帯の自然」に着目した自然科学系の研究者との交流も増えることで、地域を総合的・学際的に研究することの難しさを実感することにもなった。しかし、同時に、学生時代の「学び」の中で体得した、地理学・地誌学の方法の重要性を再認識する機会にもなった。その中で、八重山諸島（石垣島・与那国島）、久米島、大東諸島、奄美大島・喜界島、そして海外の韓国・済州島における総合調査では、地理学・地誌学の方法を援用することで、一定の成果をあげることができた（第1図）。



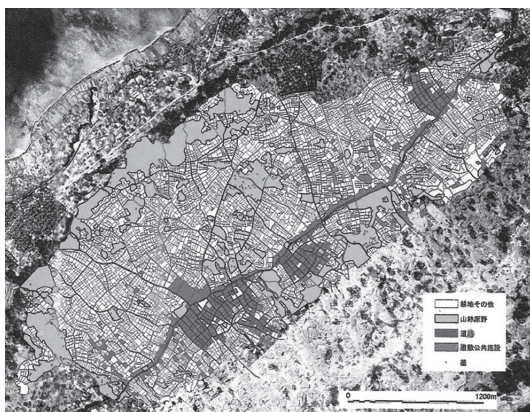
第1図 南島文化研究所における学際研究の成果

Ⅲ. 自治体・地域史編纂事業との連携

南島文化研究所では、業務以外の重要な仕事として地域史編纂事業への関わりが挙げられる。研究所内においては琉球・沖縄関連の史資料の収集に努めながら、各市町村へ史資料の情報を提供し、地域史編纂事業との連携に努めた。また、地域との連携を深めながら、研究所所員や特別研究員への、各市町村からの調査や原稿依頼を受け付ける窓口としての役割も担うようにもなった。私自身も県内の市町村から、新聞集成編（大正期・昭和戦前期）、移民編、地名編に関わる編纂事業の依頼があり、文化行政との関わりを続けながら研究を進めてきた。

これまでの文化行政との関わりで特に印象に残る仕事としては、宜野湾市教育委員会から委託された「普天間飛行場の旧集落と土地利用」の復原調査がある。この調査では、普天間飛行場の返還に向けた取り組みの一つで、「戦前の宜野湾」を明らかにするものであった。

戦時中の1945年に米軍によって撮影された空中写真と各種地形図を基に、地理学・GISを専門とする研究所所員・特別研究員の4名によるメンバーで調査を実施した。とくに最新のGISを駆使したことで普天間飛行場内にあった旧集落と土地利用の状況が明らかにされ、その後の地名研究や文化財の分布調査にも応用されることになった（第2図）。この調査では、現在の普天間飛行場内にあった旧集落の景観の特徴が把握できるとともに、約9,000人の住民が生活していた地理的空間が可視化されること



第2図 普天間飛行場の旧集落と土地利用の復原調査

になった。その成果は、最近の宜野湾市立博物館の展示資料においても、戦前から戦後にかけての景観・土地利用変化を理解させる資料として活用されている。

Ⅳ. 米軍基地問題への対応

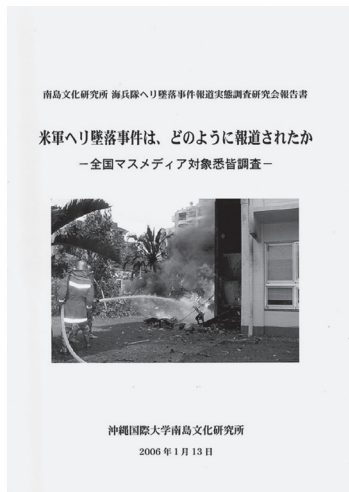
本シンポジウムのテーマである「沖縄で研究する」ことの意味をつき詰めていくと、米軍基地問題への向き合うことの必要性が挙げられる。それを実感したのは、2004年8月13日に起きた沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故であった。

私の研究室からわずかな距離にある本館（事務局のある建物）に、米軍ヘリが墜落し、炎上する事故が発生した。事故直後には、普天間飛行場からは大勢の海兵隊員が大学構内に流れ込み、事故現場およびその周辺を相当な範囲で占拠するとともに、学長・事務長を含む大学関係者が事故現場から排除される事態が発生した。幸いなことに、学生や職員の死亡者・負傷者はいなかったが、この事故によって「日米安保条約」や「日米地位協定」の矛盾を、直接「現場」で目撃することとなった。

この事故で、米軍統治時代からの様々な事件・事故を経験してきた沖縄県民の米軍に対する怒りは当然であったが、火に油を注いだのは事故直後の本土の大手新聞社やテレビ局の報道内容であった。ちょうどアテネオリンピックの開催と、読売新聞社の渡辺恒雄オーナーの辞任劇が重なったこともあり、紙面やニュースでの扱いが小さく、県民から様々な批判の声が噴出することになった。

南島文化研究所内においても、社会学を専攻する研究所所員から、全国のマスメディアに対する社会調査の必要性が提示されることになり、全国80社へのアンケート調査が実施された（回答は45社）。アンケート調査の内容は、発生当時の取材内容、速報の有無、取材規制・妨害、記事の内容等に関するもので、調査結果は一冊の報告書としてまとめられた（第3図）。回答状況を見ると、概ね米軍基地や自衛隊基地のある都道府県のマスメディアの反応が強くみられ、それ以外の地域とは「温度差」が明確であった。

戦後、本土にあった在日米軍基地が消える一方で、それを狭小な沖縄に集積させてきた経緯を踏ま



第3図 米軍ヘリ墜落事件に対する
報道実態調査

えると、米軍基地問題は本土とは切り離された「沖縄問題」としてマスメディアで扱われる傾向が強くなっている。その結果、基地問題に対する本土と沖縄の「温度差」が、今後いっそう深まることが懸念

される。

V. 現場の学問としての地理学の可能性

「沖縄」という場所で、南島文化研究所という組織の中で地理学研究を進めてきた経験から、「現場」を重視する地理学の可能性は大きいといえる。とくに様々な矛盾が表出する沖縄では、地理学の方法は有効である。沖縄を対象にした研究者が集う法政大学において、これからの琉球・沖縄研究の進展を期待したい。

参考文献

- 崎浜靖・上原富二男 2012：普天間飛行場の旧集落とその耕地。地図中心，財団法人日本地図センター，476，pp.3-11。
 南島文化研究所・海兵隊ヘリ墜落事件報道実態調査研究会 2006：米軍ヘリ墜落事件は、どのように報道されたか—全国マスメディア対象悉皆調査—，沖縄国際大学南島文化研究所。
 南島文化研究所 2006：八重山の地域性，沖縄国際大学南島文化研究所叢書1，沖縄国際大学南島文化研究所。